浜田市学校運営協議会規則をここに公布する。

令和7年3月21日

浜田市教育委員会
教育長 岡田 泰宏

浜田市教育委員会規則第2号

浜田市学校運営協議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第47条の5の規定に基づき、浜田市学校運営協議会（以下「協議会」という。）の設置及び組織並びに運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(協議会の目的)

第2条 協議会は、学校運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、浜田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）及び校長の権限と責任の下、保護者及び地域住民等の学校運営への参画、支援及び協力を促進することにより、学校（浜田市立小中学校条例（平成17年浜田市条例第90号）に規定する浜田市立小中学校をいう。以下同じ。）、保護者及び地域住民等が相互に信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組むことを目的とする。

(設置等)

第3条 教育委員会は、その所管に属する学校ごとに協議会を設置する。ただし、教育委員会が2以上の学校の運営に関し相互に密接な連携を図る必要があると認めるときは、2以上の学校について1の協議会を設置することができる。

2 教育委員会は、協議会を設置するときは、当該協議会がその運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する学校（以下「対象学校」という。）を明示し、当該対象学校に対して通知するものとする。

(学校運営に関する基本的な方針の承認)

第4条 対象学校の校長（以下「校長」という。）は、次に掲げる事項について、毎年度基本的な方針を作成し、協議会の承認を得なければならない。

- (1) 教育課程の編成に関すること。
- (2) 学校経営計画に関すること。
- (3) 学校、保護者及び地域住民等の連携による教育の充実に関すること。
- (4) その他校長が必要と認める事項に関すること。

2 校長は、前項の規定により承認された基本的な方針に従い、学校運営を行うものとする。

(学校運営等に関する意見の申出)

第5条 協議会は、対象学校の運営全般（次項に規定する事項を除く。）につ

いて、教育委員会又は校長に対して、意見を述べることができる。

2 協議会は、第2条の規定を踏まえ、対象学校の職員（以下「職員」という。）の採用その他任用に関する事項について、職員配置の方針に関することに限り、教育委員会に対して意見を述べることができる。

3 協議会は、前2項の規定により教育委員会に対して意見を述べるときは、あらかじめ校長の意見を聴くものとする。

（学校運営に関する評価）

第6条 協議会は、毎年度1回以上、対象学校の運営状況等について評価を行うものとする。

（住民の参画の促進等のための情報提供）

第7条 協議会は、対象学校の運営について、地域住民等の理解、協力、参画等が促進されるよう努めるものとする。

2 協議会は、対象学校の運営及び当該運営への必要な支援についての協議の結果に関する情報を保護者及び地域住民等に積極的に提供するよう努めるものとする。

（委員の任命）

第8条 協議会は、10人以内（第3条第1項ただし書の規定により協議会を設置するときは、15人以内）の委員で組織する。ただし、学校の統合が行われたときは、この限りでない。

2 委員は、次に掲げる者のうちから校長が推薦し、教育委員会が任命する。

- (1) 保護者
- (2) 地域住民
- (3) 対象学校の運営に資する活動を行う者
- (4) その他教育委員会が適当と認める者

（委員の服務）

第9条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

2 前項に定めるもののほか、委員は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 協議会及び対象学校の運営に支障を来す行為
- (2) 委員としての地位を営利行為、政治活動又は宗教活動に利用する行為
- (3) 前2号に掲げるもののほか、委員としてふさわしくない行為

（委員の任期）

第10条 委員の任期は、任命の日から同日の属する年度の末日までとする。ただし、委員が欠けたときにおける補欠の委員の任期は、前任者の残任期

間とする。

2 委員の再任は、妨げない。

(委員の解任)

第 11 条 教育委員会は、委員が次の各号のいずれかに該当するときは、その職を解任することができる。

(1) 本人から辞任の申出があったとき。

(2) 第 9 条の規定に違反したとき。

(3) 心身の故障のため、職務を遂行することができないとき。

(4) その他解任に相当する事由が認められるとき。

2 校長は、委員が前項各号のいずれかに該当すると認めるときは、速やかに教育委員会に報告しなければならない。

3 教育委員会は、委員を解任するときは、当該委員にその理由を示さなければならない。

(会長及び副会長)

第 12 条 協議会に会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 13 条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴くことができる。

5 校長は、会議に出席し、及び意見を述べ、並びに職員を出席させることができる。

(会議の公開)

第 14 条 会議は、公開とする。ただし、会長が必要と認めるときは、会議に諮った上で公開しないことができる。

2 会議を傍聴しようとする者は、あらかじめ会長に申し出なければならない。

3 会議を傍聴する者は、会議の進行を妨げる行為をしてはならない。

(協議会の適正な運営を確保するために必要な措置)

第 15 条 教育委員会は、協議会の運営状況についての的確に把握し、必要に応じて指導又は助言を行うとともに、協議会の運営が適正を欠くことによって対象学校の運営に支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるときは、協議会の適正な運営を確保するための措置を講ずるものとする。

2 教育委員会及び校長は、協議会が適切な合意形成を行うことができるよう、協議会に対し、必要な情報を提供するよう努めるものとする。

(その他)

第 16 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日後又は委員の任期満了後最初に開かれる会議は、第 13 条第 1 項の規定にかかわらず、教育委員会が招集するものとする。